

第5次おかやまウィズプラン

令和7年度男女共同参画関連の主な事業実績について

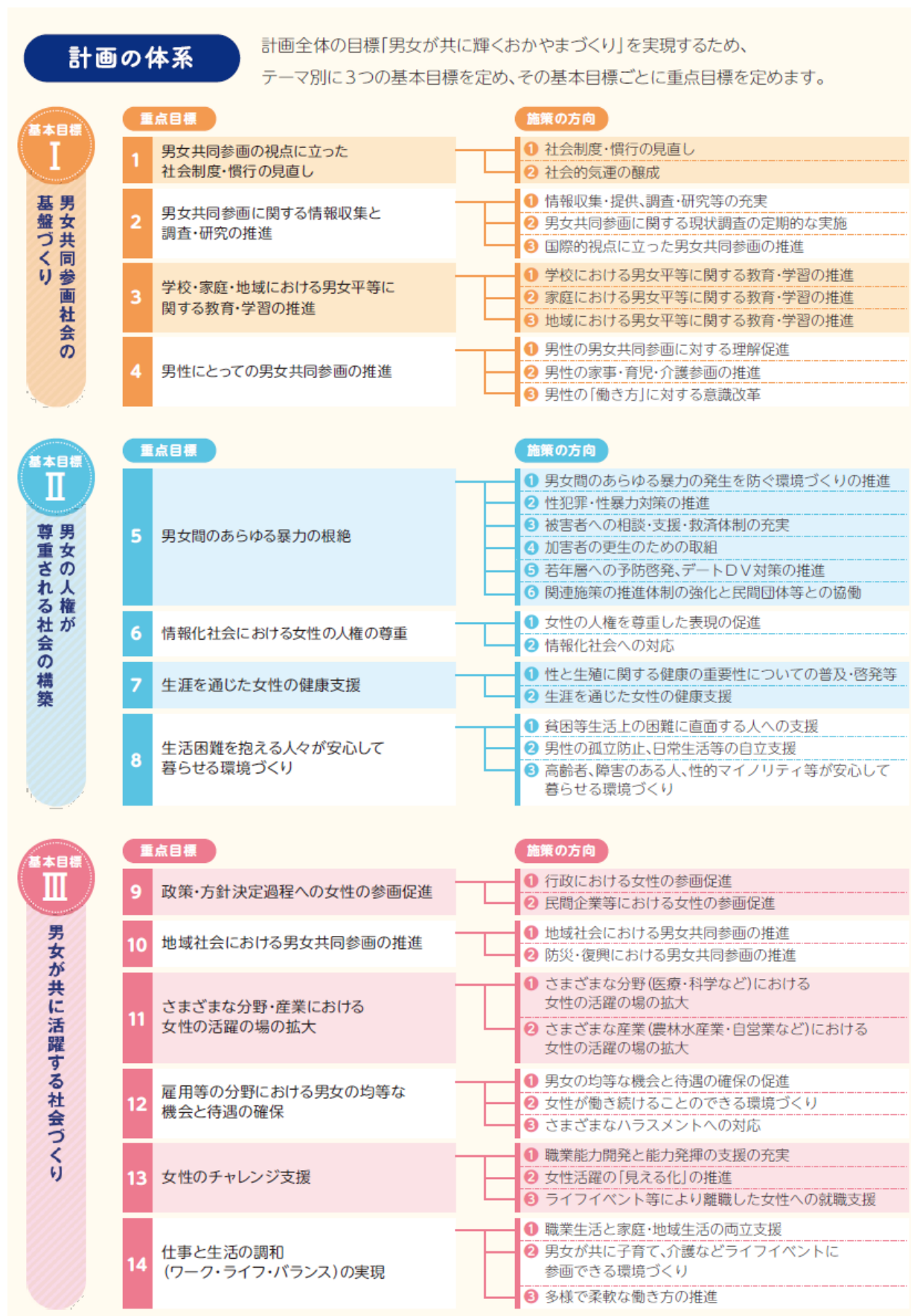
- ・ 第5次おかやまウィズプランの体系図・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ・ 基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり・・・・・・・・・・・・ P. 2
- ・ 基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築・・・・・・・・・・ P. 8
- ・ 基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり・・・・・・・・・・・・ P. 16

令和8年8月25日

〈注〉

・決算額について、同一予算内で他の事業費も含む等、当該事業の決算額を明示できない場合、又は予算付けされていない事業・取組の場合は、記載を省略している。

第5次おかやまウィズプランの体系図



基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり

重点目標 1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し

①社会制度・慣行の見直し

○男女共同参画推進月間事業

(ウィズセンター)

県の男女共同参画推進月間（11月）に、幅広い層の県民が参加できる記念講演等を開催した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ参加者数	141名	159名	148名

【決算額：528千円】

○ウィズカレッジ事業

(ウィズセンター)

広く県民を対象に、男女共同参画社会の実現に向けた最新の情報や知識を提供する講座、女性が多様で柔軟に働くための講座をオンライン配信により開催した。

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ウィズカレッジ企画講座	講座数	6講座	6講座	6講座
	参加人数	389名	405名	343名
出前講座	開催回数	3回	7回	35回
	参加人数	153名	466名	1,690名
来所講座	開催回数	3回	6回	4回
	参加人数	11名	60名	32名

【決算額：2,198千円】

②社会的気運の醸成

○男女共同参画社会づくり表彰

(人権・男女共同参画課)

男女共同参画の促進に関する取組を積極的に行い、その功績が顕著であると認められ、今後もその活動が期待できる個人6名、事業者8団体を「岡山県男女共同参画の促進に関する条例（第20条）」に基づき、表彰した。

【決算額：150千円】

○男性の育児休業取得等促進事業

(人権・男女共同参画課)

企業等に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を263社（558件）に支給した。

男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層や管理者等の意識改革のためのセミナー等を9回開催し、延べ468社（526名）の参加があった。

【決算額：143,997千円】

○子どもがいきいき環境づくり事業

(子ども未来課)

子育て家庭を応援する「ももっこカード」やアプリ版の普及啓発に取り組み、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ももっこカード協賛店舗	2,252 店舗	2,402 店舗	2,408 店舗

○おかやま子育て応援宣言企業活性化事業

(子ども未来課)

おかやま子育て応援宣言企業を募集し登録を促進することで、仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
おかやま子育て応援宣言企業（通算）	1,011 社	1,229 社	1,629 社

【決算額：7,315 千円】

○おかやま子育て応援BOOKパパ編・グランパ&グランマ編の配布

(子ども未来課)

おかやま子育て応援BOOKパパ編を母子健康手帳等と併せて配布し、子育てに積極的に関わる父親の裾野を広げることに加えてグランパ&グランマ編についても、各種イベントや市町村窓口で配布し「孫育て」の気運醸成を図った。

【決算額：900 千円】

○父親母親（祖父母）向けセミナー

(子ども未来課)

夫婦の家事・育児分担や育休の取得について考えるきっかけとなる講座を開催し、104名の参加があった。

【決算額：1,758 千円】

○地域の子育て応援事業

(子ども未来課)

社会全体で子育てする気運の醸成を図るため、地域の子育て支援関係者と共に、県内2か所において子育てイベントを開催し、約900名の参加があった。

【決算額：3,906 千円】

重点目標2 男女共同参画に関する情報収集と調査・研究の推進

①情報収集・提供、調査・研究等の充実

○ウィズセンター情報コーナー

(ウィズセンター)

男女共同参画社会の実現に向けた活動に必要な情報や資料を収集し、提供した。

【決算額：700 千円】

②男女共同参画に関する現状調査の定期的な実施

○男女共同参画に関する年次報告書の作成

(人権・男女共同参画課)

「男女共同参画に関する年次報告書」を作成し、県ホームページで公表するとともに、国や市町村など関係機関に周知した。

○登録団体のネットワークづくり

(ウィズセンター)

登録団体交流会等を開催し、各団体の活動状況を共有し、県内におけるネットワークを拡大・充実させた。

③国際的視点に立った男女共同参画の推進

(略)

重点目標3 学校・家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進

①学校における男女平等に関する教育・学習の推進

○青少年健全育成に向けた講師派遣事業

(子ども家庭課)

家庭・地域等の教育力の向上と地域での青少年健全育成の取組を図るため、各種団体等が開催する研修会等へ専門的知識及び経験を有する講師を79件派遣し、7,669名の参加があった。

【決算額：3,079千円】

○消費者向け講座の開催

(くらし安全安心課)

多くの県民や教員へ啓発・教育を推進するため、センター相談事例等から具体的な注意点を伝えるなど、各地域、学校、機関・団体、職域等へ消費生活相談員やボランティア講師等を派遣し、出前講座を実施した。また、セミナー等に来ない・来られない配慮すべき高齢者等に向け、自宅等を訪問する啓発アウトリーチを実施した。

【決算額：748千円】

○公立学校における人権教育（男女平等の推進）の実施

(人権教育・生徒指導課)

第4次岡山県人権教育推進プランに基づき、男女平等を推進する教育の充実を図るとともに、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育や男女間のあらゆる暴力を防止する教育等の推進を図った。

②家庭における男女平等に関する教育・学習の推進

○子どもや家庭に関する相談

(子ども家庭課)

県内3箇所の児童相談所において、子どもについての諸問題の相談を受けた。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	4, 555 件	4, 224 件	4, 472 件

【決算額：45, 490 千円】

○子ども家庭電話相談室

(子ども家庭課)

複雑多様な問題で悩む子どもや親等の相談に、適切かつ迅速に対応するため電話相談事業を実施した。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	651 件	700 件	531 件

【決算額：11, 909 千円】

○家庭児童相談室運営事業

(子ども家庭課)

児童相談所に家庭相談員を 6 名配置し、家庭における児童養育上の諸問題について、相談指導を行った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	212 件	260 件	206 件

【決算額：17, 809 千円】

○一時保護機能強化事業

(子ども家庭課)

実務経験を有する一時保護対応協力員を配置することにより、長期化する児童の教育の保障を行った。

【決算額：14, 826 千円】

○児童相談所 24 時間・365 日体制強化事業

(子ども家庭課)

子どもの安全確保のため、24 時間 365 日電話対応することにより 児童相談所の夜間、休日の相談体制を強化した。

【決算額：9, 150 千円】

③地域における男女平等に関する教育・学習の推進

○男女共同参画ゼミナール事業

(ウィズセンター)

男女共同参画の視点を持った人材を養成し地域リーダーとして活躍してもらうとともに、そのネットワークづくりを推進するため、男女共同参画の意識向上に資する講義やワークショップを行った。

(ア)受講者数

a 地域リーダー養成講座(Y o u T u b e によるオンデマンド配信)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
講座数	4 講座	4 講座	4 講座
受講者数	88 名	62 名	65 名

b ネットワークづくり講座(会場参加又はZ o o mを使ったオンライン参加)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
講座数	4 講座	4 講座	4 講座
受講者数	31 名	37 名	65 名

(イ) 修了者数

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
修了者数	15 名	16 名	16 名

【決算額：509 千円】

○人権教育担当者研修会（市町村）

（人権教育・生徒指導課）

男女平等教育についての理解を深め、男女平等の意識の普及を図るため、市町村教育委員会人権教育担当者等を対象とした研修講座を4回開催し、437名の参加があった。

重点目標4 男性にとっての男女共同参画の推進

①男性の男女共同参画に対する理解促進

○男性相談窓口

（ウィズセンター）

男女共同参画の推進のため、男性の悩みにも向き合う必要がある。経済の低迷や貧困・格差の拡大など社会情勢の変化もあり、DV被害者を含めた男性からの様々な相談が予想されるため、男性相談員による男性相談を実施し、64件の相談があった。

【決算額：457 千円】

②男性の家事・育児・介護参画の推進

○労働教育推進事業

（労働雇用政策課）

労働関係の広報誌として「おかやま労働」を発行し、事業主や労務管理担当者をはじめ、広く一般県民に対して、県及び国の労働行政全般にわたって普及・啓発を図った。

【決算額：337 千円】

○働き方改革推進事業

（労働雇用政策課）

経営者等を対象として多様で柔軟な働き方に対するエリアセミナーの開催により、取組意識の醸成を図った。

仕事と家庭の両立に関する各種制度や新しい働き方についてまとめた「働き方の新しいスタイルガイドブック」を発行し、機運の醸成を図った。

【決算額：6,067 千円】

○地域ではぐくむ思春期の心とからだの健康支援事業

(健康推進課)

赤ちゃんふれあい体験事業や研修会を通して思春期の子どもたちへの健康づくり支援を行った。

【決算額：1,310 千円】

③男性の「働き方」に対する意識改革

(略)

基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築

重点目標5 男女間のあらゆる暴力の根絶

①男女間のあらゆる暴力の発生を防ぐ環境づくりの推進

○広報資材、講座、イベント等による普及啓発 (地域福祉課、ウィズセンター)

男女間のあらゆる暴力の発生を防ぐため、広報資材の配布、講座の開催、イベントの実施などによる普及啓発を行った。

○SNSを活用したプッシュ型アプローチ事業 (地域福祉課)

SNS広告の活用により、潜在化している生活困窮、性暴力・性被害、DV被害、家庭内不和等の困難な問題に悩んでいる女性に気づきを促し、相談機関につなげた。

区分	令和7年度
広告クリック数	64,419件
困りごと診断（セルフチェック）実施数	1,887件
相談機関への電話数	196件

【決算額：2,184千円】

○DVに関する相談窓口の周知 (地域福祉課)

相談カード、リーフレット、ステッカー等により相談窓口の周知を図った。

○教職員等を対象とした人権意識の啓発 (人権教育・生徒指導課)

各種教職員研修会等において、「第4次岡山県人権教育推進プラン」が示す人権教育の基本的な考え方や各人権課題に対する取組について周知を図り、様々な人権をめぐる課題等に対する教職員等の認識を深めた。

○県立学校人権教育サポート事業 (人権教育・生徒指導課)

自他の生命及び個人の尊厳と価値を尊重する教育の充実や、心理検査を活用して児童生徒の人権尊重への理解や人権感覚の育成を図り、自他の人権を尊重する実践力を養った。

【決算額：1,670千円】

②性犯罪・性暴力対策の推進

○ワンストップ支援センター体制強化事業

(くらし安全安心課)

性犯罪・性暴力の被害者が速やかに必要な支援を受けられるよう、ワンストップ支援センターを効果的に運営し、被害者等支援の充実を図った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	694 件	530 件	526 件

【決算額：5,147 千円】

○ワンストップ支援センター広報啓発事業

(くらし安全安心課)

被害の多い若年層をターゲットとし、SNS も活用しながら、「性暴力被害者支援センター『おかやま心』」の周知を図った。

【決算額：244 千円】

○医療費等公費支援事業

(くらし安全安心課)

ワンストップ支援センターの支援の下、医療機関を受診した場合における医療費やカウンセリング費用、弁護士相談費用を支援した。

【決算額：230 千円】

○性犯罪・性暴力被害者のための転居費助成事業

(くらし安全安心課)

被害場所が自宅など、従前の住居に居住することが困難となり、転居を余儀なくされた被害者の転居費を助成した。

【決算額：135 千円】

○関係機関連携事業

(くらし安全安心課)

岡山県性暴力被害者等医療支援関係機関連絡会議で情報交換を行うなど、関係機関との連携を一層強化し、支援体制の充実を図った。

【決算額：44 千円】

○性犯罪・性暴力被害者支援の推進

(女性相談支援センター)

複雑・困難で多岐にわたる問題を抱えるDV被害者や性暴力被害者等に対して、切れ目のない支援を行うため、相談業務を行う関係機関等で支援調整会議や研修を行い、連携の強化を図った。

○人権教育資料等の作成・配布

(人権教育・生徒指導課)

人権課題についての正しい理解がなされるよう、PTA研修、教職員研修等で活用できるリーフレットを作成・配布した。

【決算額：221 千円】

③被害者への相談・支援・救済体制の充実

○配偶者暴力相談支援センターの運営

(女性相談支援センター)

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、DV被害者の保護のため、配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たした。

区 分	令和6年度	令和7年度
相談件数	1,139 件	1,072 件

○性暴力・配偶者暴力被害者等支援充実事業

ストップ・DV事業 (ストップDV！

啓発サポーター養成研修)

(地域福祉課)

- ・配偶者からの暴力被害は曜日を問わず発生するものであることから、休日等県の相談体制を整備した。
- ・DV被害者の自立に向けた支援とその子どもに対する支援を実施した。
- ・ストップDV！啓発サポーターを養成し、フォローアップ研修を実施することで、地域におけるDV被害者の早期発見、DV根絶への意識の啓発に努めた。
- ・啓発資材の配布等を通じ、相談窓口や通報機関等について必要な情報を広く一般県民に提供した。

【決算額：12,181 千円】

○男女共同参画に関する総合相談の実施

(ウィズセンター)

生き方や家族・夫婦の悩みなど、様々な問題の相談に応じるため、女性相談員による一般相談、男性相談員による男性のための電話相談及び弁護士・医師による特別相談（法律、こころ）を実施した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	1,751 件	1,705 件	1,834 件
(うちDV相談件数)	(289 件)	(135 件)	(73 件)

【決算額：1,561 千円】

○女性の人権相談機関連絡会

(ウィズセンター)

女性の人権をめぐる状況について、相談業務を行う行政機関等で女性の人権問題に関する情報交換や調査研究等を行い、総合的な支援の質の向上を図った。

○DV被害者の一時保護

(女性相談支援センター)

DV被害者の保護を図るため、必要な相談、調査及び一時保護を行った。

区 分	令和6年度	令和7年度
一時保護者数	80 人	67 人

【決算額：45,205 千円】

○児童生徒・教職員等への各種相談窓口の紹介 (人権教育・生徒指導課)
ホームページや啓発資料等を活用し、各種相談窓口を紹介した。

④加害者の更生のための取組

○国等の加害者更生に向けた取組等の情報収集・共有 (地域福祉課)
国における配偶者暴力加害者プログラムの施行状況に注視するとともに、利用可能なサービスについて市町村に情報提供を行った。

⑤若年層への予防啓発、デートＤＶ対策の推進
(略)

⑥ＤＶ対策に関係する機関による意見交換及び課題の検討

○困難な問題を抱える女性等支援調整会議 (女性相談支援センター)
複雑・困難で多岐にわたる問題を抱えるＤＶ被害者に対して、総合的な施策を推進するため福祉事務所等との連絡会議を開催し、連携の強化を図った。また、専門研修を実施した。

重点目標 6 情報化社会における女性の人権の尊重

①女性の人権を尊重した表現の促進

○県の各部局における男女共同参画の視点を踏まえた広報の推進 (全部局)
各部局広報担当者による公聴広報業務連絡会議において、性別にとらわれない表現の周知徹底を図り、各部局で取り組んだ。

②情報化社会への対応

○携帯電話事業者等への立入調査によるフィルタリングの設定促進 (子ども家庭課)
「岡山県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例」に基づき、携帯電話販売店等への立入調査を 16 件実施し、店頭におけるフィルタリング設定促進のための説明を徹底させた。

○インターネットやスマートフォンの正しい使い方に関する広報の実施による青少年の情報リテラシーの向上 (子ども家庭課)

携帯電話事業者も参画して組織する官民一体のタスクフォースにおいて、外部有識者も交え、フィルタリング機能の利用促進に向けた検討を行うとともに、啓発事業を展開した。

【決算額：888 千円】

〇〇KAYAMAスマホサミット後継事業

(人権教育・生徒指導課)

県内の公私立の中高 17 校が参加する〇KAYAMAゆめスマホサミットを開催した。スマホ・ネットに関することに加え、生徒自身が課題に感じている「校則の見直し」や「学校行事」というテーマについても協議し、自分たちに何ができるのか意見交換することで議論を深め、今後の取組について検討した。

【決算額：604 千円】

重点目標 7 生涯を通じた女性の健康支援

①性と生殖に関する健康の重要性についての普及・啓発等

〇不妊治療対策事業

(健康推進課)

不妊のため子どもを持つことができない夫婦に対する医学的、精神的な相談体制(岡山県不妊専門相談センター)の整備を実施した。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	550 件	585 件	557 件

【決算額：4,718 千円】

〇不妊治療費助成事業(令和 7 年度新規事業)

(健康推進課)

不妊治療(保険適用の生殖補助医療)にかかる医療費の助成を行う市町村へ補助を行い、不妊治療を受けやすい環境づくりを促進した。

区 分	令和 7 年度
市町村助成件数	1,013 件

【決算額：18,203 千円】

〇おかやま妊娠・出産サポートセンター事業

(健康推進課)

思春期の健康や妊娠・出産、人工妊娠中絶、婦人科疾患等に関する助言及び情報提供を行うため、おかやま妊娠・出産相談センターを設置し、女性の健康の保持増進を図った。あわせて、妊娠・出産等に悩む方の最初の相談者となる医療機関の助産師等が適切な助言を行うことができるよう研修を行い、資質向上を図った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数	157 件	193 件	188 件

【決算額：2,826 千円】

〇未来のパパ&ママを育てる出前講座等推進事業

(健康推進課)

妊娠、出産を含む妊孕性に関する正しい知識を普及するため、未来のパパ&ママを育てる出前講座を 33 校で開催し、3,276 名の参加があった。

【決算額：1,594 千円】

②生涯を通じた女性の健康支援
(略)

重点目標 8 生活困難を抱える人々が安心して暮らせる環境づくり

①貧困等生活上の困難に直面する人への支援

○自殺予防対策事業及び地域自殺対策強化事業

(地域医療推進課)

岡山県自殺対策連絡協議会を開催し、自殺予防対策の具体的な取組の方向性を協議するとともに、自殺予防のための啓発活動を実施した。

また、自殺対策推進センターの運営や、自殺未遂者の再発防止、電話相談の強化、人材育成、市町村補助など、地域における総合的な支援体制の整備を図った。

【決算額：37,657 千円】

○ひとり親家庭自立支援事業

(子ども家庭課)

ひとり親家庭支援センターにおいて就業相談や生活相談などを受け付けるとともに、必要に応じて自立支援プログラムを策定し、ひとり親家庭の自立を総合的に支援する。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	1,267 件	1,512 件	1,412 件
就業実績	19 件	21 件	21 件

【決算額：4,255 千円】

○ひとり親家庭医療費公費負担制度

(子ども家庭課)

ひとり親家庭等における医療費の自己負担額を軽減するため、公費による負担を行った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	8,365 人	8,073 人	7,698 人

【決算額：94,600 千円】

○母子家庭等に対する相談活動

(子ども家庭課)

母子・父子自立支援員の設置、相談対応能力の向上を目的とした研修会を実施した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	1,241 件	1,255 件	1,186 件

【決算額：11,273 千円】

○児童扶養手当の支給

(子ども家庭課)

ひとり親家庭（実質的にひとり親家庭と同じ状態の場合も含む）に対して、児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の向上を図った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数	608 人	597 人	673 人

【決算額：374,504 千円】

○母子家庭等自立支援給付金事業

(子ども家庭課)

給付金事業を通じて、就職に有利な資格の取得を促進するなど、母子家庭の母等の自立を支援した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数	2 人	1 人	4 人

【決算額：2,586 千円】

○母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付

(子ども家庭課)

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るための資金を貸し付けた。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
母子福祉資金貸付	35 件	31 件	38 件
父子福祉資金貸付	4 件	1 件	0 件
寡婦福祉資金貸付	0 件	0 件	0 件

【決算額：15,729 千円】

○生活困窮者自立支援制度、生活福祉資金貸付制度

(地域福祉課)

- ・生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、早期自立、社会参加の促進を図るため、相談支援や就労支援等を実施した。
- ・低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規相談件数	10,114 件	7,541 件	7,499 件
生活福祉資金貸付	60 件	35 件	37 件

【決算額：60,195 千円】

○訓練手当の支給

(労働雇用政策課)

母子家庭の母等、一定の要件に該当する者が公共職業能力開発施設等で職業訓練を受講する際の経済的負担の軽減を図った。

【決算額：17,854 千円】

②男性の孤立防止、日常生活等の自立支援

○岡山県栄養委員活動推進事業費補助金

(健康推進課)

地域で健康づくり活動（男性のための料理教室等）を行っている栄養委員の育成・支援を行い住民の健康保持・増進を図った。

【決算額：1,500 千円】

③高齢者、障がいのある人、性的マイノリティ等が安心して暮らせる環境づくり

○おかやま子ども・若者サポートネット

(子ども家庭課)

ニート、ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する関係機関等の支援施策を効果的に実施するため、「おかやま子ども・若者サポートネット」メンバー間の連携強化を図った。

【決算額：332 千円】

○性的マイノリティに対する理解と認識を深める啓発

(人権・男女共同参画課)

当事者への理解を深め、適切な対応を行うため、各種人権イベント及び研修会で、啓発パンフレット「多様な性LGBTQ」を配布した。また、職員向け研修会において、「性の多様性を理解するための職員ガイドブック」を配付・紹介したほか、当事者を講師に迎えた講演を実施した。

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

重点目標 9 政策・方針決定過程への女性の参画促進

①行政における女性の参画促進

○審議会等委員への女性の参画促進 (全部局)

県の審議会等（附属機関）への女性の登用状況の把握に努めるとともに、女性の参画促進を図った。

②民間企業における女性の参画促進

○女性のキャリア形成応援事業 (ウィズセンター)

仕事とライフイベントを両立しながらのキャリア形成を応援するため、女性がキャリアを築く上での課題解決に役立つ講座をオンデマンドで6回開催し、720人の参加があった。

【決算額：3,594千円】

○女性管理職等との交流会（令和7年度新規事業） (人権・男女共同参画課)

女性同士のネットワーク構築につなげることで働く女性のキャリア意欲を促すため、女性管理職（ロールモデル）と働く女性との交流会を3回開催し、86人の参加があった。

【決算額：2,035千円】

重点目標 10 地域社会における男女共同参画の推進

①地域社会における男女共同参画の推進

○地域啓発事業（令和7年度新規事業） (ウィズセンター)

県内全域で女性活躍の気運を醸成するため、女性活躍推進員を配置し、アウトリーチ活動として、出前講座を実施するとともに市町村等地域での取り組みの支援としてヒアリングを行った。

【決算額：3,018千円】

②防災・復興における男女共同参画の推進

○県・市町村防災会議における女性委員の登用拡大 (危機管理課)

県は、防災会議構成機関と協力し、防災会議委員に占める女性の割合を高めるよう努めるとともに、市町村に対しても女性委員の比率を高めるよう働きかけた。

○県市町村職員研修の実施 (人権・男女共同参画課、ウィズセンター)

市町村や県の男女共同参画担当者、防災担当者向けの会議、研修会等で、男女共同参画の視点からの防災・復興の必要性について説明し、人員配置、備蓄等へ反映するよう促した。

○男女共同参画の視点を取り入れた市町村の地域防災計画・各種マニュアルなどの整備
(危機管理課、人権・男女共同参画課)

市町村が地域防災計画を整備する上で整合を図る県地域防災計画や各種マニュアルに男女共同参画の視点を取り入れた。

重点目標 11 さまざまな分野・産業における女性の活躍の場の拡大

①さまざまな分野（医療・科学など）における女性の活躍の場の拡大

○学生のキャリアデザイン講座（令和7年度新規事業） (人権・男女共同参画課)

進路や就職先を検討していく大学生に対して、自らのキャリアデザインを明確に描けるように、県内企業で活躍する女性管理職等（ロールモデル）との交流会を3大学で開催し、94人の参加があった。

【決算額：2,062千円】

②さまざまな産業（農林水産業・自営業など）における女性の活躍の場の拡大
(略)

重点目標 12 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

①男女の均等な機会と待遇の確保の促進

○労働関係法令等の周知 (労働雇用政策課)

労働関係法令の基礎知識の周知や労働に対する意識の醸成のための啓発を図った。

【決算額：789千円】

○男性育休取得状況等調査 (人権・男女共同参画課)

県内事業所における男性の育児休業取得状況や女性管理職の登用状況等を把握し、男性育児休業取得促進及び女性活躍推進に関する基礎資料とするため調査を実施した。

【決算額：4,565千円】

②女性が働き続けることのできる環境づくり

○女性の就労に関する情報提供

(ウィズセンター)

ウィズセンターにおいて、就業に関する情報提供を行った。

③さまざまなハラスメントへの対応

(略)

重点目標 13 女性のチャレンジ支援

①職業能力開発と能力発揮の支援の充実

○職業能力の開発

(労働雇用政策課)

県立高等技術専門校等で、就職・再就職を希望する人や在職者が技術や技能を習得し就業機会や職域を拡大するための職業訓練を実施した。

【決算額：173,334 千円】

○I J Uターン希望者の就職支援

(労働雇用政策課)

本県へのI J Uターン就職を希望する者の様々なニーズに対応するため、各種支援事業を実施した。

○合同就職面接会の開催

(労働雇用政策課)

労働局やハローワークとの連携により、合同就職面接会を3回開催し、企業参加が延べ326社、参加者数は延べ346名であった。

②女性活躍の「見える化」の推進

(略)

③ライフイベント等により離職した女性への就職支援

(略)

重点目標 14 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

①職業生活と家庭・地域生活の両立支援

○延長保育サービスの促進

(子ども未来課)

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を越えた保育を行う施設を支援した。

○病児・病後保育事業 (子ども未来課)

病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行う施設を支援した。

○放課後児童健全育成事業 (子ども未来課)

昼間保護者のいない、小学生（児童）の健全育成を図るため設置された児童クラブの運営を補助した。

○学童地域支援事業（チャイルド・ケアクラブ） (子ども未来課)

国庫補助の基準に満たない小規模児童クラブをチャイルド・ケア・クラブとして運営を補助し、放課後児童の健全育成を図る児童クラブの設置を推進した。

○ファミリー・サポート・センターの支援 (子ども未来課)

子育て中の労働者や主婦等を会員とした地域における育児の相互援助組織である「ファミリー・サポート・センター」に対して、事業に必要な経費への補助等を行った。設置市町村は 21 市町（広域利用を含む）

②男女が共に子育て、介護などライフイベントに参加できる環境づくり

○愛育委員会育成指導等 (健康推進課)

地域において子育て支援や健康づくり活動を推進している愛育委員の資質向上を図るため、各保健所及び県全体の研修会を開催した。また、愛育委員の行うボランティア活動に対する補助をした。

【決算額：4,875 千円】

○子どもの健やか発達支援事業 (健康推進課)

子どもの健やかな発達を支援するため、児童精神科医等の専門医による発達相談を 62 回開催し、126 名来所があった。

【決算額：2,709 千円】

○子育て支援員研修事業 (子ども未来課)

地域子育て支援拠点事業従事者をはじめとした子育て支援員の質の向上を図るため、研修会を開催した。

○「ももっこステーション」普及促進事業 (子ども未来課)

地域子育て支援拠点など子育て親子の居場所をつくる事業の認知度を高めるために、看板・のぼり等をそれぞれの場所で掲示した。

○子育て大学・地域ふれあい事業 (子ども未来課)

「おかやま子育てカレッジ」が地域の子育て力の向上を図るために、地域の子育て

支援団体等と協働して行う地域ぐるみの子育て支援活動の取組を支援した。

【決算額：1,278 千円】

○一時預かり事業

(子ども未来課)

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより一時的に家庭での保育が困難となった場合に、保育所等において一時的に児童を預かる施設を支援した。

③多様で柔軟な働き方の推進

(略)